

新年のご挨拶



日本郵船健康保険組合
理事長 吉田 芳之

新年明けましておめでとございます。

皆様におかれましては、ご家族共々健やかに新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

また、平素より当健康保険組合の事業運営につきまして格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、我が国の国民全体の医療費は年間42兆円に上り、毎年1兆円ペースで増え続けています。このうち65歳以上の高齢者医療費が約6割を占め、このため、高齢者医療費のための現役世代からの拠出金・納付金が増え続け、健保組合では健康保険料の44%を充てざるを得ない状況となっています。さらに、所謂「団塊の世代」約800万人の前期高齢者（65歳以上）への移行が平成26年度に完了し、その10年後（2025年）には、後期高齢者（75歳以上）へと移行しますので（所謂、2025年問題）、益々、高齢者医療費に対する健保組合の負担増が避けられない大変厳しい状況となっています。

よって健康保険組合を取り巻く環境も昨年以上に厳しく、健康保険組合連合会によれば、平成28年度決算では、全国1、399組合のうち543組合（39%）が経常赤字を計上しています。健保組合全体では、平成26年度より続いている経常黒字（2,373億円）となりましたが、これは被保険者数の増加、保険料率の引上げ（被保険者の負担増）などにより、保険料収入が増加した一方、保険給付費の伸びが鈍化したことに加え、拠出金が平成26年度精算分（戻り）等の影響で微増にとどまったことによりです。現行の高齢者医療制度がスタートした平成20年度では7.380%だった保険料率が平成28年度には9.110%とこの8年間で1.730%も引上げとなりました。

当組合も例外ではなく、平成28年度決算では172百万円の経常赤字を計上し、平成23年度より6年連続で別途積立金等より繰入を実施してきました。平成29年度予算では、保険料率を5.2%から6.0%へ0.8%の引上げを行っていますが、それでも、拠出金・納付金の負担増により7年連続の経常赤字を見込まざるを得ない状況です。

こうした中、当組合は平成28年度には、事業主と協力して取り組んでいる「健康経営」が評価され、「健康経営優良法人2017（ホワイト500）」として認定されました。

また、保健事業では、平成30年度より「データヘルス計画」も第二期に入り、人間ドック・婦人科ドックや配偶者健診を中心に、これまで以上に特定健診受診率の向上を目指して諸策を引き続き実施してまいります。加えて、疾病予防の強化策として、特定保健指導の対象年齢の拡大（35歳以上）を継続し、生活習慣病の重症化予防指導や必要に応じた受診勧奨等を積極的に展開してまいります。更には、ICT（情報通信技術）を活用した個人向け健康情報ツール（ケンコム）を活用した効果的な保健事業の拡充を図っていく所存ですので、皆様の一層のご理解・ご協力をお願い申し上げます。

末筆ながら、皆様とご家族のご健勝とご多幸を祈念し、新年にあたっての挨拶とさせていただきます。